

平成17年12月期

決算短信（非連結）

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612

上場取引所 東証第2部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.luckland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 圭一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 大竹 隆一

TEL (03) 3377-9331

決算取締役会開催日 平成18年2月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月31日

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社等の名称 株式会社エイ・クリエイツ

親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

1. 平成17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	16,140	10.3	913	4.7	958	10.2
16年12月期	14,628	4.0	872	14.3	870	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	555	21.5	66	37	—	—	12.1	8.1	—	5.9		
16年12月期	457	10.5	54	54	54	48	11.2	7.2	—	6.0		

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 ー百万円 16年12月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 17年12月期 7,472,340株 16年12月期 7,472,340株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	20	00	5	00	149	30.1	3.2
16年12月期	15	00	0	00	112	27.5	2.5

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年12月期	11,491	—	4,731	—	41.2	625	13	
16年12月期	12,045	—	4,443	—	36.9	588	03	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 7,472,340株 16年12月期 7,472,340株
 ②期末自己株式数 17年12月期 391,660株 16年12月期 391,660株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年12月期	1,687	—	179	—	△1,423	—	4,509	—
16年12月期	1,450	—	316	—	△1,409	—	4,066	—

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	7,100	280	157	0	00	—	—
通期	16,200	980	560	—	—	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、我々の創り出していった商空間を通じ、お客様を幸せにし、結果的にその地域の活性化やライフスタイルの充実に貢献し、社会を幸せにすることをミッションとして掲げております。

この理念に基づき、永年培った技術力と創造力を駆使し、顧客を魅き付けかつ機能性あふれた経営的に魅力的あふれた最高の商空間を提供いたします。

これにより、ステークホルダー（顧客・株主・社員）の方々の信頼と期待に応えられる高効率経営と、より豊かな社会生活の実現に向けて事業展開を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

内部留保は、人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け、効率的に充当し企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式の流通の活性化と投資家の皆様に広く株式を購入していただく機会を増やすことは、当然の課題として認識しております。今後の業績動向、株主ニーズを十分に勘案し、引続き検討しタイミングを見て対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な収益力の維持向上と財務体質の充実化により、売上高営業利益率の向上および営業利益額の絶対額の向上並びに株主資本利益率（ROE）を重視した経営をより一層進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、継続した企業成長の確保と更なる高利益体質への進化をキーワードに、「顧客満足度の向上」「事業競争力の強化」「収益力の強化」を柱とした経営戦略を進めてまいります。具体的には、

「顧客満足度の向上」

既存店舗への定期訪問により店舗運営を最適に維持管理するための営繕提案及びランニングコストの削減提案等を実施する“店舗ドクター制度”の推進により、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

「事業競争力の強化」

機能性と情緒性を兼ね合わせた設計提案の充実のため、設計力及び技術力を更に強化し、ブランドイメージの定着を図ることにより、他社との差別化を進めてまいります。

「収益力の強化」

設備に関するノウハウを活かした内装監理業務への本格参入、及び多業種への適応力と物件情報力を武器とした大型商業施設の総合受注の拡大により、業務効率を高め、収益力の更なる強化を図ってまいります。

(6) 会社に対処すべき課題

当社の中長期的な課題としては、主要市場における現在の地位を確固たるものとしながら、関連市場（大型物販店舗・複合カフェ等）への事業拡大を図るため、徹底した人材育成及び優秀な人材の確保により営業力・設計力・技術力・サービス力の向上に努めてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの充実が極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

イ コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

a 取締役会

当社は、社内取締役7名で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

b 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成する監査役会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

c 経営会議

当社は社内取締役及び取締役会で選任された執行役員3名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。

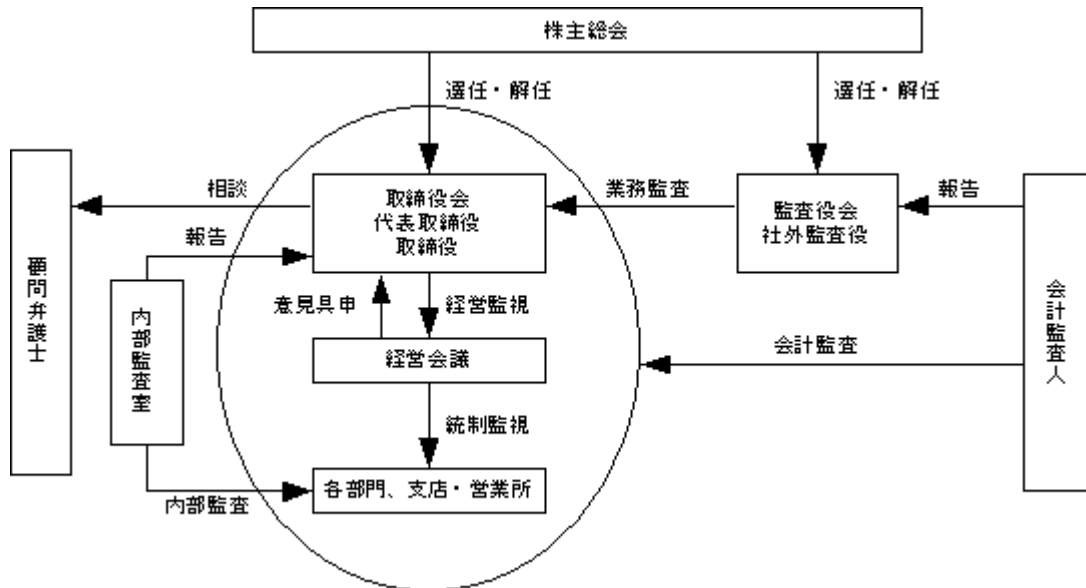
d 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実に努めております。

e 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムについては、以下の図表のとおりであります。



ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の監理監督機能、監査役の監査機能及び内部監査室の内部監査機能を充実させることにより、業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制を構築しております。なお、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人に相談し、適宜適切なアドバイスを受けております。

ハ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長が専従の内部監査人（内部監査責任者）を任命し、内部監査人が監査業務の補助者を任命することができる体制としております。具体的には、年間の内部監査計画に基づき本社及び各支店・営業所の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行い、改善状況についての調査・確認により、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査につきましても、平成15年12月期よりあずさ監査法人を会計監査人として選任し、期末及び中間に適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は山本 優、福田 厚の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。

ニ その他

役員報酬及び監査報酬の内容は次のとおりであります。

【役員報酬の内容】

取締役の年間報酬総額	134,113千円
監査役の年間報酬総額	20,600千円
（うち社外監査役	7,000千円）

- (注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額8,692千円は含まれておりません。
2. 上記のほかに、取締役役員退職慰労金350,000千円を支払っております。

【監査報酬の内容】

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,500千円

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、非常勤監査役のうち2名が社外監査役であります。当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回以上、経営会議を毎週開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、毎月定期的に取締役会に出席し、監査役として適宜意見の表明を行っております。

(8)親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
株式会社エイ・クリエイツ	上場会社が他の会社の関連会社で ある場合における当該他の会社	24.6	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社エイ・クリエイツは、当社代表取締役社長 望月 圭一郎及びその近親者が100%出資する会社であり、主に設計監理、設計コンサルティング及び建築法等に基づく法手続代行業務を行っております。

当社と株式会社エイ・クリエイツは企業グループを構成しておらず、事業活動においても関連性はありませ

ん。

③ 親会社との取引に関する事項

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は緩やかな回復基調にあります。また、景気回復に伴う雇用の改善等により、個人消費も持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社の主要顧客である飲食料点小売業界においては、チェーン展開を行っている企業による市場拡大に向けた激しい店舗間競争が行われております。また、外食産業においては、依然として厳しい環境が続いているものの、個人消費の持ち直し等により、全業態トータルでの利用客数の増加や既存店売上で昨対を上回るなど、明るい兆しが見えてきました。

このような環境の中で、当社は一般消費者の視点から「機能性」と「情緒性」を兼ね備えた「魅力ある商空間創り」として、企画、設計、施工及びメンテナンスまでの「総合力」に加え、豊富な情報収集力を活かした店舗物件紹介やテナント斡旋など、お客様へのトータルサポートサービスの提供に努めました。さらには、設備に関するノウハウを活かした内装監理業務の受託など、強い競争力を発揮してまいりました。

結果、当期の売上高は161億4千万円（前期比10.3%増）と大幅な増収となりました。また、経常利益は継続したコスト低減及び経費節減を行った結果、9億5千8百万円（前期比10.2%増）とすることができ、当期純利益についても5億5千5百万円（前期比21.5%増）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。今後とも、収益力の維持向上と財務体質の充実化に努め、株主の皆様へ利益還元いたすべく努力してまいります。

次に部門別の売上高と各部門の営業概況についてご報告いたします。

（単位：千円未満切捨）

区分	前期		当期		対前期比増減額 (△は減)
	自 至	平成16年1月1日 平成16年12月31日	自 至	平成17年1月1日 平成17年12月31日	
スーパーマーケット関連部門		7,951,134		9,672,390	1,721,255
フードシステム関連部門		5,150,562		5,686,509	535,947
営業開発部門		734,835		—	△734,835
保守メンテナンス部門		792,102		781,187	△10,915
計		14,628,634		16,140,087	1,511,452

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット市場においては、店舗の複合化による大型化が進むなど、各企業間における激しい店舗間競争が行われております。一方では、生鮮食品も取り扱うコンビニエンスタイプの99円ショップ等の地域密着型店舗の新規出店及び店舗活性化のための改装設備投資が積極的に行われております。

このような状況のもと、顧客ニーズを捉えることを最も重要視し、店舗物件の紹介やテナント斡旋、設計提案、コスト提案、メンテナンス体制の充実を推進し、顧客サポート体制を更に強化してまいりました。

これらにより、スーパーマーケット関連部門の売上高は、96億7千2百万円（前期比21.6%増）と大幅に増収となりました。

《フードシステム関連部門》

外食産業は、個人消費の改善により店舗利用客数の増加や既存店売上高で昨対を上回るなど、明るい兆しが見えてきました。しかし、当社の主要顧客であるチェーン企業では、先の見通しが不透明なこともあり、積極的な新規出店や既存店改装を抑制している状態にあります。

このような状況のもと、主要顧客からの受注鈍化を補うべく、新規業態および新規顧客の開拓に注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、新規業態であるブライダル関連施設の受注や新規顧客である大型家電量販店における設備を主体とした内装監理業務の受託など、関連市場への参入を着実に進めることが出来ました。

これにより、フードシステム関連部門の売上高は、56億8千6百万円（前期比10.4%増）とすることが出来ました。

《営業開発部門》

当期においては、本業であるスーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門への営業活動に注力した結果、同部門での売上高は発生いたしませんでした。

《保守メンテナンス部門》

顧客のメンテナンスコスト削減への意識は依然として継続しており、メンテナンスコール数での改善は見られませんでした。

このような状況のもと、既存顧客へのアフターメンテナンスの充実はもちろんのこと、CO2削減のための省エネルギーシステムの導入提案、内装・建築の修繕提案、店舗運営サポートの一環としての定期訪問チェックなど、「受け」から「攻め」の保守メンテナンス部門への転身を図ってまいりました。

これらにより、保守メンテナンス部門の売上高は、7億8千1百万円（前期比1.4%減）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較し4億4千3百万円増加し、45億9百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、16億8千7百万円（前期は14億5千万円の増加）となりました。

これは、税引前当期純利益が9億6千7百万円となったこと、及び売掛債権の早期回収を継続して推進したことによる売上債権の減少等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1億7千9百万円（前期は3億1千6百万円の増加）となりました。

これは、営業取引先との持合株式などの取得による支出3億7千7百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億2千3百万円（前期は14億9百万円の減少）となりました。

これは、引続き有利子負債（社債及び借入金）を積極的に圧縮したこと、及び配当金の支払によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	前期末	当期末
自己資本比率 (%)	36.9	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.9	74.4
債務償還年数 (年)	1.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.3	77.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社といたしましては、「店舗ドクター制度」の推進による既存顧客の囲い込み、設計力・技術力の更なる強化による付加価値提案の提供、及び設備に関するノウハウを活かした内装監理業務の受託による受注範囲の拡大等を積極的に展開してまいります。

また、原価低減や販売管理費節減等の施策を全社一丸となって引続き推進し、事業の最適化・効率化を図ってまいります。

次期の業績見通しとしては、売上高162億円、経常利益9億8千万円、当期純利益5億6千万円を見込んでおります。なお、配当金に関しましては1株当たり期末配当金として15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社の主要取引先の属する業界は、食品スーパーマーケット、外食産業等であり、全売上高の約9割を占めております。

また、スーパーマーケット関連部門の主要販売先である株式会社九九プラスへの販売依存度は、平成15年12月期7.6%、平成16年12月期8.6%、平成17年12月期10.7%となっております。

なお、フードシステム関連部門では株式会社レイズインターナショナルへの販売依存度が平成15年12月期15.0%、平成16年12月期8.9%となっておりますが、当期より新規顧客の開拓をはじめ内装監理業務への参入や大型商業施設の総合受注の拡大を推進したため、同社への販売依存度は平成17年12月期4.7%と低下しております。同部門については、特定の取引先への依存はありません。

当社では、主要顧客との良好な関係を維持しながら、新規顧客の開拓による取引先の分散等を進めて、特定取引先への依存度を低下させていく方針であります。当該業界及び株式会社九九プラスの事業環境の変化による出店政策及び出店計画の変更等があった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
売上高	14,065,611	100.0	14,628,634	100.0	16,140,087	100.0
食品スーパー	6,961,001	49.5	7,951,134	54.4	9,672,390	59.9
(うち㈱九九プラス)	1,072,307	7.6	1,205,961	8.6	1,726,314	10.7
外食産業等	6,355,828	45.2	5,150,562	35.2	5,686,509	35.2
(うち㈱レイズインターナショナル)	2,115,076	15.0	1,307,513	8.9	762,317	4.7

(注) 上記売上高は、消費税等を含んでおりません。

② 業績の変動について

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における内装工事を主な事業としている関係上、当社業績は顧客の出店政策や出店計画に影響を受けており、季節的な変動が見られます。

変動の特徴としまして、毎年1月～2月は、年始、年末商戦に向けた前年末の客先の出店ラッシュが一段落し、売上高が減少します。3月～6月は、顧客による中元売出しセール、入学、入社、人事異動による歓送迎会等を視野に入れた新規出店や既存店改装が増えるため、上期でのピークを迎えます。その後、7月～8月は、夏休み・盆休み等もあり、顧客の出店意欲も高まりません。そして9月～12月は、年末商戦や忘年会シーズンを控えて、新規出店や増築、改装などの顧客の出店意欲も高まり11月が最大のピーク月となります。結果として、当社の売上高及び営業利益は上期(1～6月)に比べて下期(7月～12月)が高くなる傾向があります。

下記のとおり、最近3事業年度においても、下半期の売上高の構成比はそれぞれ57.0%、52.7%、54.6%であり、また、同期間下半期の営業利益の構成比はそれぞれ69.2%、61.0%、63.9%となっております。

(単位：千円)

		上半期	下半期
		1～6月	7～12月
平成15年12月期	売上高(構成比)	6,050,862 (43.0%)	8,014,749 (57.0%)
	営業利益(構成比)	235,082 (30.8%)	527,983 (69.2%)
平成16年12月期	売上高(構成比)	6,923,435 (47.3%)	7,705,199 (52.7%)
	営業利益(構成比)	339,706 (39.0%)	532,325 (61.0%)
平成17年12月期	売上高(構成比)	7,333,756 (45.4%)	8,806,330 (54.6%)
	営業利益(構成比)	329,543 (36.1%)	583,573 (63.9%)

(注) 上記売上高は、消費税等を含んでおりません。

(3) 延払条件付き契約について

当社は、工事請負契約に基づく請負代金の回収方法として、延払条件付き契約を締結する場合があります。延払条件付き契約とは、主として期間を5年間とし、顧客より当該契約締結日に工事請負代金及び延払利息について全60回の分割手形を受領する契約であります。なお、同手形は毎月金融機関に取立て依頼をしております。

当社は工事物件等を引渡した日(顧客の検収日)をもって売上計上しており、同時に金銭債権を有することになります。従って、当社には、物件引渡し後の手形の貸倒れリスクが発生することとなります。当社は十分な与信管理に努めておりますが、手形の回収ができなかった場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近3事業年度末における長期分割手形残高及び相手先数は次のとおりであります。

	社数	期末残高
平成15年12月期	10社	1,613,521千円
平成16年12月期	9社	920,177千円
平成17年12月期	6社	378,915千円

(4) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社の属する内装工事業界におきましては、直接当社事業に関連する主な法的規制として、建設業法、建築基準法及び建築士法があり、当社は建設業法等に基づく免許や許認可等を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社は、平成17年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成17年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-11)第10470号	平成17年3月4日～ 平成22年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成17年8月10日～ 平成22年8月10日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (1)第81110号	平成14年8月24日～ 平成19年8月23日

また、当社の主要顧客先であるスーパーマーケットや外食産業業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社は、自社及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っておりますが、当該各種法令の改廃、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券投資について

当社は、余資運用の一環として、有価証券投資を行ってまいりましたが、今後は、基本的に取得を控える方針であり、既取得済有価証券を順次売却していく方針であります。

平成17年12月末現在で、投資残高は1,001,578千円ですが、株式市場の低迷や所有する個々の企業の内容悪化により、現時点より株価が下落した場合は、評価損が発生し当社業績に影響を及ぼす場合があります。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4	4,066,228	71.6	4,509,343	70.1	443,115
2 受取手形		1,125,583		598,091		△527,492
3 売掛金		3,236,257		2,723,536		△512,721
4 商品		160		348		188
5 材料		50,930		70,123		19,192
6 仕掛品		13,472		24,946		11,474
7 貯蔵品		19,378		20,457		1,079
8 前払費用		27,434		33,279		5,844
9 繰延税金資産		69,100		78,000		8,900
10 短期貸付金		6,781		—		△6,781
11 その他		21,974		12,528		△9,445
12 貸倒引当金		△18,500		△14,200		4,300
流動資産合計		8,618,801		8,056,457		△562,344
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	540,941		547,378		
減価償却累計額		310,106		230,834		325,658
(2) 構築物		13,389		13,389		
減価償却累計額		11,937		1,451		12,114
(3) 車両運搬具		76,390		2,325		
減価償却累計額		53,005		23,385		2,077
(4) 工具器具及び備品		219,442		212,924		
減価償却累計額		170,113		49,328		164,853
(5) 土地	※1		1,438,923		1,438,923	—
(6) 建設仮勘定			—		15,330	15,330
有形固定資産合計		1,743,923	14.5	1,725,566	15.0	△18,357

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 営業権		—		13,333		13,333
(2) ソフトウェア		27,096		39,206		12,109
(3) 電話加入権		8,258		8,258		—
(4) 水道施設利用権		198		28		△170
無形固定資産合計		35,553	0.3	60,826	0.5	25,273
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,509,163		1,514,755		5,592
(2) 従業員長期貸付金		1,000		—		△1,000
(3) 長期前払費用		41,089		38,945		△2,143
(4) 敷金保証金		63,952		63,090		△862
(5) 会員権		32,100		32,100		—
(6) 貸倒引当金		△5		—		5
投資その他の資産合計		1,647,300	13.6	1,648,891	14.4	1,591
固定資産合計		3,426,777	28.4	3,435,284	29.9	8,506
資産合計		12,045,579	100.0	11,491,741	100.0	△553,838

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	1,641,790		2,397,416		755,626
2 買掛金		2,697,647		2,434,098		△263,548
3 短期借入金		400,000		50,000		△350,000
4 一年以内返済予定長期借入金		427,500		440,000		12,500
5 一年以内償還予定社債	※1	498,000		348,000		△150,000
6 未払金		83,064		115,821		32,756
7 未払費用		102,653		153,542		50,888
8 未払法人税等		330,739		202,688		△128,051
9 未払消費税等		24,781		27,345		2,564
10 前受金		—		11,785		11,785
11 預り金		2,253		20,841		18,587
12 前受収益		10,745		12,116		1,371
13 製品保証引当金		6,600		8,400		1,800
14 賞与引当金		7,000		7,000		—
15 その他		6,126		12,700		6,574
流動負債合計		6,238,902	51.8	6,241,757	54.3	2,855
II 固定負債						
1 社債		456,000		108,000		△348,000
2 長期借入金		750,000		310,000		△440,000
3 繰延税金負債		64,128		37,311		△26,816
4 役員退職慰労引当金		88,300		59,200		△29,100
5 その他		4,306		4,306		—
固定負債合計		1,362,734	11.3	518,817	4.5	△843,916
負債合計		7,601,636	63.1	6,760,575	58.8	△841,061

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2		1,524,493	12.7		1,524,493	13.3	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			1,716,060			1,716,060		—
資本剰余金合計			1,716,060	14.2		1,716,060	15.0	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金			76,451			76,451		—
2 任意積立金								
特別償却準備金		4,611			3,265			
別途積立金		665,000	669,611		665,000	668,265		△1,345
3 当期末処分利益			495,442			853,272		357,829
利益剰余金合計			1,241,504	10.3		1,597,989	13.9	356,484
IV その他有価証券評価差 額金	※5		373,626	3.1		304,365	2.6	△69,261
V 自己株式	※3		△411,743	△3.4		△411,743	△3.6	—
資本合計			4,443,942	36.9		4,731,166	41.2	287,223
負債資本合計			12,045,579	100.0		11,491,741	100.0	△553,838

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 制作売上高		13,216,578		15,076,713		
2 商品売上高		244,602		284,434		
3 保守メンテナンス売上高		792,102		778,939		
4 不動産売上高		375,350	14,628,634	—	16,140,087	1,511,452
II 売上原価						
1 制作売上原価		11,420,210		13,054,145		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		72		160		
(2) 当期商品仕入高		180,811		211,674		
合計		180,884		211,834		
(3) 商品期末たな卸高		160		348		
商品売上原価		180,724		211,486		
3 保守メンテナンス売上原価		831,836		928,456		
4 不動産売上原価		332,974	12,765,745	—	14,194,087	1,428,341
売上総利益			1,862,888		1,945,999	83,111
			100.0		100.0	
			87.3		87.9	
			12.7		12.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		55,971		21,522				
2 役員報酬		110,515		104,713				
3 給料・手当		410,102		427,752				
4 賞与引当金繰入額		2,472		2,186				
5 役員退職慰労引当金 繰入額		4,700		5,800				
6 法定福利費		72,880		74,346				
7 福利厚生費		8,397		18,251				
8 旅費交通費		40,336		43,331				
9 通信費		15,992		17,744				
10 車両費		18,572		16,363				
11 製品保証引当金繰入 額		5,956		8,400				
12 貸倒引当金繰入額		17,505		—				
13 交際費		15,703		17,035				
14 消耗品費		528		666				
15 地代家賃		27,115		43,396				
16 租税公課		16,277		35,632				
17 求人募集費		2,100		4,678				
18 減価償却費		13,532		21,923				
19 報酬顧問料		56,621		60,436				
20 その他		95,572	990,856	6.7	108,698	1,032,882	6.4	42,025
営業利益			872,032	6.0		913,117	5.7	41,085

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		64,770			32,143			
2 受取配当金		12,463			11,692			
3 仕入割引		18,390			19,158			
4 不動産賃貸収入		—			9,142			
5 その他		10,523	106,148	0.7	6,591	78,729	0.4	△27,418
V 営業外費用								
1 支払利息		28,304			13,099			
2 社債利息		13,734			5,507			
3 不動産賃貸原価		—			4,185			
4 貸倒損失		59,427			—			
5 その他		6,279	107,746	0.7	10,060	32,852	0.2	△74,894
経常利益			870,433	6.0		958,994	5.9	88,560
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		36,571			345,674			
2 貸倒引当金戻入益		—			3,214			
3 受取事業保険金		80,417	116,989	0.8	—	348,888	2.2	231,899
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※1	46			3,397			
2 固定資産除却損	※2	933			3,412			
3 たな卸資産除却損		—			16,780			
4 投資有価証券売却損		1,591			1,461			
5 役員退職慰労金		—			315,100			
6 減損損失	※3	148,258			—			
7 社葬関連費用		18,743	169,573	1.2	—	340,151	2.1	170,578
税引前当期純利益			817,849	5.6		967,731	6.0	149,881
法人税、住民税及び 事業税		431,000			400,000			
法人税等調整額		△70,660	360,340	2.4	11,800	411,800	2.6	51,460
当期純利益			457,509	3.2		555,931	3.4	98,421
前期繰越利益			37,933			334,702		296,769
中間配当額			—			37,361		37,361
当期末処分利益			495,442			853,272		357,829

制作売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		1,819,773	16.0	2,264,261	17.3	444,488
II 労務費		671,179	5.9	726,653	5.6	55,473
III 経費		8,912,421	78.1	10,074,279	77.1	1,161,857
(うち外注加工費)		(8,684,384)	(76.2)	(9,871,821)	(75.5)	(1,187,436)
当期総制作費用		11,403,375	100.0	13,065,194	100.0	1,661,819
期首仕掛品たな卸高		26,626		9,790		
合計		11,430,001		13,074,984		1,644,983
期末仕掛品たな卸高		9,790		20,839		
制作売上原価		11,420,210		13,054,145		1,633,934

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		181,019	21.6	203,802	21.8	22,783
II 労務費		207,131	24.7	274,405	29.3	67,274
III 経費		450,691	53.7	457,472	48.9	6,781
(うち外注加工費)		(381,774)	(45.5)	(380,572)	(40.7)	(△1,201)
当期総保守メンテナンス費用		838,841	100.0	935,681	100.0	96,839
他勘定振替高	※	5,856		6,800		
期首仕掛品たな卸高		2,532		3,682		
合計		835,518		932,563		97,045
期末仕掛品たな卸高		3,682		4,107		
保守メンテナンス売上原価		831,836		928,456		96,620

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
土地及び建物代		306,190	92.0	—	—	△306,190
土地及び建物取得関連費用		26,783	8.0	—	—	△26,783
不動産売上原価		332,974	100.0	—	—	△332,974

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		817,849	967,731	149,881
2 減価償却費		44,917	39,598	△5,319
3 有形固定資産売却損		46	3,397	3,350
4 有形固定資産除却損		933	3,412	2,479
5 たな卸資産除却損		—	16,780	16,780
6 投資有価証券売却損益 (△売却益)		△34,980	△344,212	△309,232
7 減損損失		148,258	—	△148,258
8 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		17,505	△3,214	△20,719
9 役員退職慰労引当金の増加額		4,700	5,800	1,100
10 役員退職慰労金		—	315,100	315,100
11 賞与引当金の減少額		△350	—	350
12 受取利息及び受取配当金		△77,234	△43,836	33,397
13 支払利息及び社債利息		42,039	18,607	△23,432
14 受取事業保険金		△80,417	—	80,417
15 貸倒損失		59,427	—	△59,427
16 売上債権の減少額		425,513	1,039,068	613,554
17 たな卸資産の減少額 (△増加額)		32,977	△48,715	△81,693
18 仕入債務の増加額		237,965	492,078	254,112
19 役員賞与の支払額		△30,000	△50,000	△20,000
20 その他		△130,489	150,155	280,645
小計		1,478,663	2,561,749	1,083,086

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
21	利息及び配当金の受 取額	77,234	43,836	△33,397
22	利息の支払額	△43,525	△21,845	21,679
23	役員退職慰労金の 支払額	—	△350,000	△350,000
24	事業保険金の受取額	110,000	—	△110,000
25	法人税等の支払額	△171,508	△546,051	△374,543
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,450,864	1,687,689	236,825
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得 による支出	△22,105	△37,378	△15,272
2	有形固定資産の売却 による収入	21,456	19,015	△2,440
3	営業権の取得による 支出	—	△20,000	△20,000
4	投資有価証券の取得 による支出	△204,548	△377,376	△172,827
5	投資有価証券の売却 による収入	514,384	599,219	84,834
6	貸付けによる支出	△53,400	△15,000	38,400
7	貸付金の回収による 収入	79,339	22,781	△56,558
8	その他	△18,952	△11,955	6,997
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		316,173	179,305	△136,868
III 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1	短期借入金の増加額 (△減少額)	△400,000	△350,000	50,000
2	長期借入れによる 収入	300,000	—	△300,000
3	長期借入金の返済に よる支出	△1,149,670	△427,500	722,170
4	社債の償還による支 出	△48,000	△498,000	△450,000
5	配当金の支払額	△111,800	△148,379	△36,579
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△1,409,470	△1,423,879	△14,409

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		357,567	443,115	85,548
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,708,660	4,066,228	357,567
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,066,228	4,509,343	443,115

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			495,442		853,272
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,345	1,345	1,330	1,330
合計			496,787		854,603
III 利益処分量					
1 配当金		112,085		112,085	
2 取締役賞与金		45,000		55,000	
3 監査役賞与金		5,000	162,085	5,000	172,085
IV 次期繰越利益			334,702		682,517

(注) 1 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定によるものであります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、営業権は経済的耐用年数(3年)、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は148,258千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損処理を行った資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>不動産賃貸収入は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は不動産賃貸収入は営業外収益「その他」に3,809千円、不動産賃貸原価は営業外費用「その他」に1,162千円含まれております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成17年1月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)					当事業年度 (平成17年12月31日)				
※1 資産につき設定している担保権の明細									
担保資産			担保資産に 対応する債務						
種類	帳簿価額 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)					
建物	64,826	抵当権	一年以 内償還 予定社 債	450,000					
土地	1,021,828	抵当権							
計	1,086,655	—	計	450,000					
<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,120,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これ に相当する株式数を減ずる旨を定款で定めており ます。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,864,000株</p>					<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これ に相当する株式数を減ずる旨を定款で定めており ます。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,864,000株</p>				
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式391,660 株であります。</p>					<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式391,660 株であります。</p>				
<p>※4 決算期末日満期手形の会計処理については当事業 年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。当 事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 144,043千円 支払手形 3,437千円</p>					<p>※4 決算期末日満期手形の会計処理については当事業 年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。当 事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 30,015千円 支払手形 22,398千円</p>				
<p>※5 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 は、373,626千円であります。</p>					<p>※5 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 は、304,365千円であります。</p>				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 46千円	※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 3,397千円																
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 817千円 工具器具及び備品 116千円 計 933千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 532千円 工具器具及び備品 2,880千円 計 3,412千円																
※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td>138,258千円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡</td> <td>9,999千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>148,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">遊休不動産は不動産価値の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失148,258千円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、公示価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258千円	遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999千円	合計			148,258千円	
用途	種類	場所	減損金額														
遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258千円														
遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999千円														
合計			148,258千円														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日) 現金及び預金勘定 4,066,228千円 現金及び現金同等物 4,066,228千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日) 現金及び預金勘定 4,509,343千円 現金及び現金同等物 4,509,343千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（平成16年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	333,994	1,096,259	762,264
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	333,994	1,096,259	762,264
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	481,893	349,584	△132,308
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	481,893	349,584	△132,308
合計		815,888	1,445,843	629,955

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
458,698	36,571	1,591

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭上場株式を除く）	63,320

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当事業年度（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	717,948	1,332,342	614,394
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	717,948	1,332,342	614,394
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	233,129	131,913	△101,216
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	233,129	131,913	△101,216
合計		951,078	1,464,255	513,177

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
599,039	345,674	1,461

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭上場株式を除く）	50,500

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">14,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,100千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">12,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">74,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">60,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,440千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">256,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,569千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 (64,128)千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,250千円	賞与引当金	2,848千円	未払事業税	31,331千円	未払賞与	14,241千円	棚卸資産評価損	9,353千円	その他	4,075千円	繰延税金資産合計	69,100千円	貸倒損失	12,695千円	投資有価証券評価損	11,059千円	会員権評価損	74,461千円	役員退職慰労引当金	35,929千円	減損損失	60,326千円	その他	△31千円	繰延税金資産合計	194,440千円	その他有価証券評価差額金	256,328千円	特別償却準備金	2,240千円	繰延税金負債合計	258,569千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">33,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,000千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">74,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">60,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,827千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">208,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,139千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 (37,311)千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,644千円	賞与引当金	2,848千円	未払事業税	16,055千円	未払賞与	33,398千円	棚卸資産評価損	9,952千円	その他	13,100千円	繰延税金資産合計	78,000千円	会員権評価損	74,461千円	役員退職慰労引当金	24,088千円	減損損失	60,326千円	その他	13,951千円	繰延税金資産合計	172,827千円	その他有価証券評価差額金	208,811千円	特別償却準備金	1,327千円	繰延税金負債合計	210,139千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,250千円																																																																
賞与引当金	2,848千円																																																																
未払事業税	31,331千円																																																																
未払賞与	14,241千円																																																																
棚卸資産評価損	9,353千円																																																																
その他	4,075千円																																																																
繰延税金資産合計	69,100千円																																																																
貸倒損失	12,695千円																																																																
投資有価証券評価損	11,059千円																																																																
会員権評価損	74,461千円																																																																
役員退職慰労引当金	35,929千円																																																																
減損損失	60,326千円																																																																
その他	△31千円																																																																
繰延税金資産合計	194,440千円																																																																
その他有価証券評価差額金	256,328千円																																																																
特別償却準備金	2,240千円																																																																
繰延税金負債合計	258,569千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,644千円																																																																
賞与引当金	2,848千円																																																																
未払事業税	16,055千円																																																																
未払賞与	33,398千円																																																																
棚卸資産評価損	9,952千円																																																																
その他	13,100千円																																																																
繰延税金資産合計	78,000千円																																																																
会員権評価損	74,461千円																																																																
役員退職慰労引当金	24,088千円																																																																
減損損失	60,326千円																																																																
その他	13,951千円																																																																
繰延税金資産合計	172,827千円																																																																
その他有価証券評価差額金	208,811千円																																																																
特別償却準備金	1,327千円																																																																
繰延税金負債合計	210,139千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金益金不算入	△0.2%	住民税均等割	1.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
受取配当金益金不算入	△0.2%																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																
<p>3 改正東京都税条例（平成15年東京都条例第125号）が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>																																																																

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大久保 正治	—	—	不動産賃貸業	直接0.6%	—	—	土地の賃借	9,808	前払費用	817

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大久保 正治	—	—	不動産賃貸業	直接0.6%	—	—	土地の賃借	9,023	前払費用	730

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	588円03銭	1株当たり純資産額	625円13銭
1株当たり当期純利益	54円54銭	1株当たり当期純利益	66円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成16年2月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	492円48銭		
1株当たり当期純利益	51円42銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	457,509	555,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	60,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(50,000)	(60,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,509	495,931
普通株式期中平均株式数(千株)	7,472	7,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)規定により取得した自己株式	7	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(役員退職慰労金)	
平成17年3月30日に開催された第35回定時株主総会において、平成16年3月29日逝去により退任された創業者代表取締役社長 望月 昭氏に対して3億5千万円以内の退職慰労金贈呈が承認可決され、その具体的金額、贈呈の時期・方法等は取締役会に一任することとされました。	

4. 販売状況

(1) 受注状況

(単位：千円未満切捨)

区分	前期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制作売上	13,875,673	3,697,835	15,185,815	3,806,937

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 . 役員の変動

平成17年3月14日開示済み

平成17年4月4日開示済み

平成17年6月24日開示済み

平成17年8月29日開示済み

平成17年11月28日開示済み